



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月8日

上場会社名 株式会社パスコ 上場取引所 東証一部  
 コード番号 9232 URL <http://www.pasco.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)杉本 陽一  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 管理担当 (氏名)西本 利幸 TEL (03)5722-7600  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	36,661	3.1	621	△58.4	257	△78.9	386	△0.8
18年3月期	35,551	1.3	1,494	12.4	1,219	21.2	389	165.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	5	34	—	—	4.0		0.5		1.7	
18年3月期	5	38	—	—	4.2		2.3		4.2	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 △10百万円 18年3月期 46百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	54,332		9,911		17.6		131 68	
18年3月期	54,094		9,731		18.0		134 46	

(参考) 自己資本 19年3月期 9,543百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	147		△2,086		△65		5,847	
18年3月期	△414		△921		△402		7,836	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)
	中間期末	期末	年間	
18年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
19年3月期	—	—	0 0	—
20年3月期(予想)	—	—	0 0	—

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	14,200	3.8	△1,900	—	△2,100	—	△1,400	—	—	—
通期	40,400	10.2	1,500	141.2	1,200	365.6	900	132.8	12	42

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、「4連結財務諸表(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 73,851,334株 18年3月期 73,851,334株

② 期末自己株式数 19年3月期 1,378,437株 18年3月期 1,482,194株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、「4連結財務諸表（1株当たり情報）」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

##### 1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	33,330	1.1	679	△38.9	367	△56.4	294	18.2
18年3月期	32,979	△0.5	1,111	△9.0	842	△12.1	248	58.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	4	06	—	—
18年3月期	3	43	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	53,019		9,735		18.4	134	12	
18年3月期	53,709		10,114		18.8	139	54	

(参考) 自己資本 19年3月期 9,735百万円 18年3月期 一百万円

##### 2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	12,200	△2.0	△1,600	—	△1,800	—	△1,100	—	—	—
通期	35,800	7.4	1,300	91.4	970	164.1	850	188.8	11	71

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、「1経営成績(1)経営成績に関する分析及び(2)財政状態に関する分析」をご参照ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な輸出産業に支えられ企業収益が改善するなど緩やかな景気回復が継続いたしました。一方、当社グループの主要顧客である国及び地方公共団体は、財政の健全化に傾注していることから、公共投資関連予算の縮減が続いております。その中であって、市町村合併を好機と捉え、当社グループは技術力を活かした営業を展開した結果、都市計画関連業務や固定資産税関連資料作成業務など、受注は堅調に推移いたしました。

当社グループは、最先端の測量技術（レーザースキャナーおよびデジタルセンサー等）による国土空間データ整備業務に注力する他、生産プロセスの改善に取り組みました。さらに、企業を主要顧客とする民間市場においては顧客ニーズに即した商品作りに努める他、品質の向上に取り組みました。

その結果、当社グループの連結業績は、受注高39,630百万円（前年同期比7.0%増）、売上高は36,661百万円（前年同期比3.1%増）といずれも前年度を上回りました。

利益面におきましては、事業者間の価格競争による原価率の上昇などにより、経常利益は257百万円（前年同期比78.9%減）となり、特別利益に投資有価証券売却益466百万円を計上したものの、特別損失に固定資産除却損や連結子会社が計上した受託業務補償損失などで264百万円計上した結果、当期純利益は386百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

#### 「情報システム」事業領域

当事業領域では、地方公共団体向けの統合型GIS製品「PasCAL」等の販売および道路・下水道・河川等の各種公共施設の管理システム開発業務に加え、民間企業向けに空間情報を利活用した各種のサービスを提供しております。

民間企業向けの製品としては、エリアマーケティング、出店計画等をシステムでサポートする「MarketPlannerシリーズ」、効率的な物流業務を実現する配送計画・動態管理支援サービス「LogiSTAR」、顧客情報の管理、優良顧客の囲い込みを実現するための「CRmanager」の他、各種空間情報コンテンツ（電子地図、航空写真画像、地域統計データ等）の販売、インターネット方式による電子地図・航空写真画像の配信サービス、震災時における従業員の帰宅ルート選定のためのシミュレーションソフト「帰宅支援マップサービス」などを提供しております。さらに、これらサービスを融合し、企業の経営・営業戦略を支援するための空間情報を活用したコンサルティングサービスを提供しております。

当事業領域における当社グループの受注高は17,769百万円（前年同期比12.4%増）となり、売上高も16,218百万円（同12.2%増）と伸長いたしました。

#### 「測量・計測」事業領域

当事業領域では、国内外においてデジタルエリアセンサー等を活用した航空写真測量、およびレーザースキャナーやハイパースペクトルセンサーによる陸地、海上の画像解析・地形モデル作成等を行っております。当事業領域における顧客は国内においては、主に国および地方公共団体、海外においては各国政府機関であり、その主な業務内容は、国土開発・保全および都市計画・防災計画のためのベースマップ作成、道路台帳や下水道台帳等の施設台帳の付属図作成、固定資産税評価・管理のため各種資料作成等であります。また、2次元地図作成業務に加えて、立体表示できる3次元画像の作成業務の需要が増加しております。

当事業領域における当社グループの受注高は14,659百万円（前年同期比0.2%増）、売上高は13,654百万円（同6.4%減）となりました。

#### 「建設コンサルタント」事業領域

当事業領域では、都市、道路、河川、海岸、山間部、農村（農地）等を対象として、各種調査・解析（都市計画基礎調査、路面性状調査、海洋調査、地すべり調査、農作物の食味解析等）および計画（都市計画、防災計画、道路計画、ハザードマップ作成等）、設計（道路、橋梁、砂防施設、下水道施設、公園施設等）を行っております。また、当社の強みである空間情報技術を活用した景観シミュレーション（洪水、津波、地震等）、環境アセスメントにも注力しております。

当事業領域における当社グループの受注高は7,201百万円（前年同期比9.0%増）、売上高は6,787百万円（同4.2%増）となりました。

（次期の見通し）

次期につきましては、市町村合併市場でシェアを増加させ、また高鮮度、高精度の空間情報を提供する等で業容の拡大を目指し、利益面では全社的に業務プロセスの改善を行いながら、徹底した経費削減を継続して、連結の売上高40,400百万円、営業利益1,500百万円、経常利益1,200百万円、当期純利益900百万円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,988百万円減少し、当連結会計年度末は5,847百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が493百万円となり、売上債権の増加1,585百万円はあるものの、固定資産の償却1,150百万円などにより、前連結会計年度に比べ562百万円増加し、147百万円の収入（前連結会計年度は414百万円の支出）となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

衛星事業の設備整備関連での1,056百万円の支出を含む有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出は2,251百万円となり、投資活動によるキャッシュ・フローは2,086百万円の支出（前年同期は921百万円の支出）となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増が3,965百万円ありましたが、長期借入金の返済2,853百万円や社債の償還1,000百万円により、財務活動によるキャッシュ・フローは65百万円の支出（前年同期は402百万円の支出）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	16.28	16.48	17.99	17.56
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.80	39.08	37.79	29.08
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.26	—	—	223.82
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.93	—	—	0.34

※ 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息及び手数料の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績、経営環境及び将来の事業展開を勘案し、企業体質の充実に努めながら、株主の皆様に適正な利益還元を行うことを利益配分政策の最重点方針としております。その早期実現へ向け、一層の経営の効率化及び財務体質改善等の経営基盤の強化を図っております。

#### (4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものであると考えております。なお、将来に関する事項は当連結会計年度末現在での判断であります。

##### ①経営成績の変動

当社グループは収益規模拡大と利益体質の構築が事業を継続する上での必須条件であり、これらを達成するため邁進しておりますが、国及び地方公共団体等（以下、主要顧客）からの受注が事業の根幹を成すことから、主要顧客の財政状態が逼迫するなど厳しい受注環境下における行政の更なる予算縮減、発注抑制や事業者間の価格競争の激化などは、少なからず当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また「固定資産の減損に係る会計基準」を前連結会計年度より適用しておりますが、今後、更なる土地価格の大幅な下落が生じた場合には相当額の減損損失計上の可能性があります。

さらに、新規分野として今後、衛星事業の展開を計画しておりますが、外部的な要因により衛星の打ち上げの大幅な遅延が発生した場合等も、経営成績に影響を与える可能性が内在します。

##### ②法的規制等について

当社グループの受注の大半は主要顧客に依存しており、最優先方針として独占禁止法を厳格に遵守し、談合行為等は完全に排除しております。また、主要顧客からの業務上知り得た情報が漏洩することのないよう厳格な情報管理を行うため、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）を構築し、さらに個人情報保護法に抵触することのないよう社内体制の整備と社員教育を徹底しております。

主要顧客からの信頼を損なう事態が生じた場合は、事業継続に重大な影響を及ぼすものと考えておりますので、さらにコンプライアンス経営の透徹を図ってまいります。

なお、当社は主務官庁から以下の許認可を受けて事業を行っております。

測量業者（第(12)-56号）、建設コンサルタント（建16第1155号）、補償コンサルタント（補16第688号）及び地質調査業者（質14第24号）として国土交通大臣登録、不動産鑑定業者（千葉県知事(2)第246号）として登録並びにシステムインテグレータ（(関)18310045）として経済産業大臣認定を受けております。

##### ③重要な訴訟等について

当社グループは国内外における事業に関連して、訴訟等の法律手続が必要となるリスクが存在することを十分に認識して事業活動を行っており、本社法務部は顧問弁護士及び親会社の法務部との連携を図りコンプライアンス経営体制を推進しております。

なお、注記事項（連結貸借対照表関係及び貸借対照表関係）の「偶発債務」で記載のとおり、債務不存在に関する係争事案があります。

##### ④その他

東京証券取引所における株券上場廃止基準の改正を受け、上場維持に向けて遺漏なきよう不断の対応をしてまいります。

## 2 企業集団の状況

当社は、セコム㈱の子会社であり、国及び地方公共団体を主要顧客とする、以下の3事業領域で構成される情報技術事業を行っております。

### 「情報システム」事業領域

地方公共団体向けの統合型GIS(地理情報システム)「PasCAL(パスカル)」や、都市計画、固定資産税、道路管理などの行政業務効率化支援システムの開発、販売の他、住民サービス向上を図る情報公開ツール「わが街ガイド」の提供、民間企業向けには、小売・サービス業等を対象としたエリアマーケティングのための「MarketPlanner(マーケットプランナー)」をはじめ、配送計画や営業支援などの空間情報を利活用したサービス、災害時における勤労者等の帰宅ルートを選定する「帰宅支援マップサービス」を提供。また、GIS基本ソフト(ArcGIS、ERDAS IMAGINE)を販売。

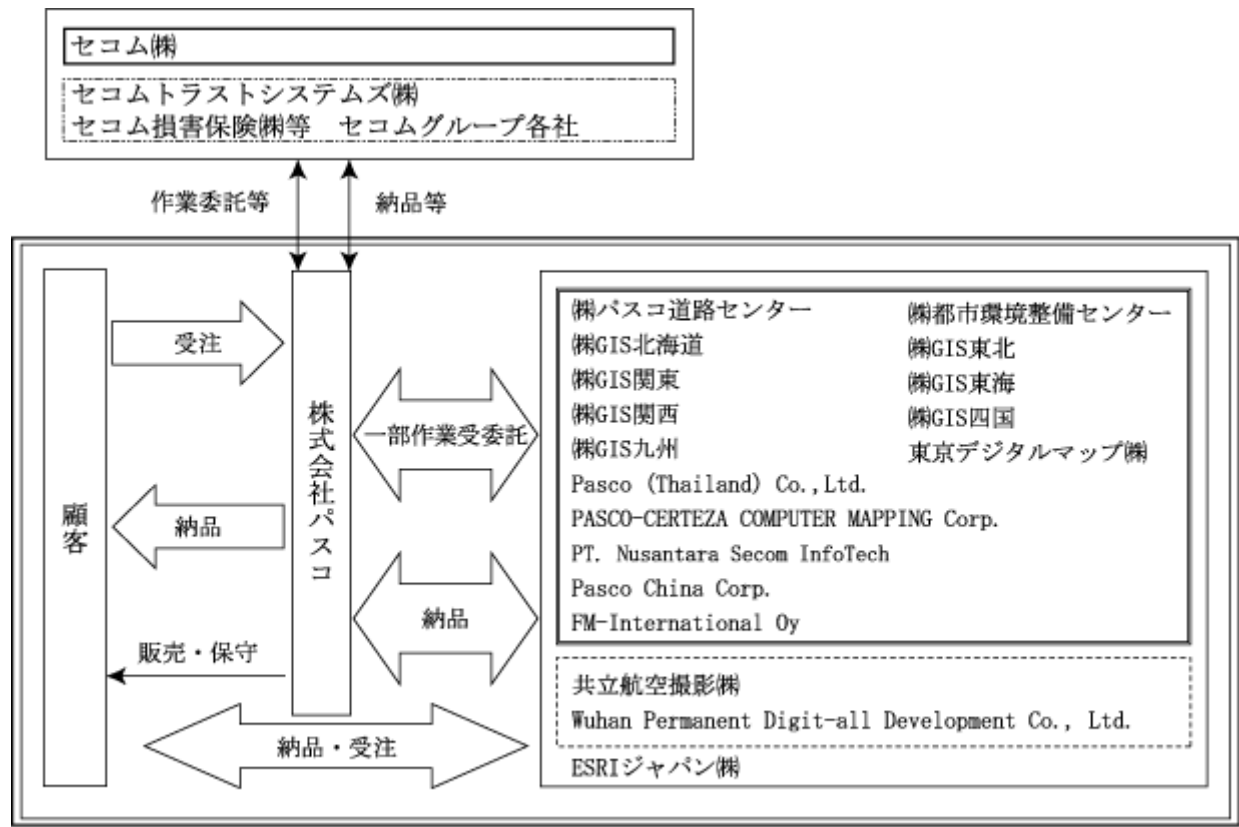
### 「測量・計測」事業領域

航空写真測量による各種広域地図の作成、道路・下水道等の施設管理台帳整備、固定資産税に係わる資料作成・土地評価、GPSやVRSを用いた基準点の計測、構造物の精密計測等の業務。

### 「建設コンサルタント」事業領域

都市計画・防災計画等の立案、道路・橋梁等の設計、環境アセスメント等の業務。

当社及び当社の関係会社(親会社及び親会社の子会社等並びに当社の連結子会社24社、持分法適用会社4社及び協力会社等(平成19年3月31日現在))の主要な会社の位置付けを事業系統図によって示しますと下記のとおりであります。



(注)      親会社      親会社の子会社      連結子会社      持分法適用会社

## (関係会社の状況)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
----	----	--------------	--------------	----------------------------	------

## (親会社)

セコム㈱ ※1	東京都渋谷区	66,377	警備 サービス業	(被所有) 73.2	システム開発の受託等。 親会社からの役員の兼任等 …有(4名)
---------	--------	--------	-------------	---------------	---------------------------------------

## (連結子会社)

㈱パスコ道路センター	横浜市青葉区	50	道路調査	(所有) 直接 72.2	道路調査作業を受委託。 当社より資金援助を受けてお ります。 役員の兼任等…有
㈱都市環境整備センター	仙台市宮城野区	50	区画整理	(所有) 直接 95.0	区画整理作業を委託。 当社より資金援助を受けてお ります。 なお、当社より建物を賃借し ております。 役員の兼任等…有
㈱G I S 北海道	札幌市中央区	190	測量・計測	(所有) 直接 100.0	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けてお ります。 役員の兼任等…有
㈱G I S 東北 ※11	仙台市青葉区	50	測量・計測	(所有) 直接 84.6	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けてお ります。 なお、当社より建物を賃借し ております。 役員の兼任等…有
㈱G I S 関東	埼玉県さいたま市	40	測量・計測	(所有) 直接 52.6	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けてお ります。 なお、当社より建物を賃借 し、また、当社も賃借してお ります。 役員の兼任等…有
㈱G I S 東海	名古屋市中区	50	測量・計測	(所有) 直接 100.0	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けてお ります。 なお、当社より建物を転借し ております。 役員の兼任等…有
㈱G I S 関西	大阪市西区	50	測量・計測	(所有) 直接 100.0	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けてお ります。 なお、当社より建物を賃借し ております。 役員の兼任等…有
㈱G I S 四国	愛媛県松山市	30	測量・計測	(所有) 直接 72.8 間接 13.3	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けてお ります。 当社より建物を賃借してお ります。 役員の兼任等…有
㈱G I S 九州 ※13	北九州市八幡西区	50	測量・計測	(所有) 直接 100.0	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けてお ります。 なお、当社より建物を転借し ております。 役員の兼任等…有
東京デジタルマップ㈱	東京都目黒区	10	測量・計測	(所有) 直接 93.8 間接 6.2	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けてお ります。 当社より建物を転借してお ります。 役員の兼任等…有
Pasco (Thailand) Co., Ltd. ※2	タイ王国 バンコク	THB 30百万	情報処理	(所有) 直接 100.0	測量関連情報処理作業を受委 託。 当社より資金援助を受けてお ります。 役員の兼任等…有



名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
----	----	--------------	--------------	----------------------------	------

(連結子会社)

PASCO-CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp. ※3	フィリピン共和国 マニラ市	PHP 840万	情報処理	(所有) 直接 58.1 間接 11.9	測量関連情報処理作業を受委託。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等…有
PT. Nusantara Secom InfoTech ※7, 9	インドネシア共和国 ジャカルタ	\$ 3,304千	情報処理	(所有) 直接 51.0	役員の兼務等…有
Pasco China Corp. ※4	中華人民共和国 北京市	元 528万	測量・計測	(所有) 直接 100.0	測量、計測作業を受委託。 役員の兼任等…有
Suzhou Super Dimension Earth Science Research and Development Co.,Ltd. ※4	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	元 100万	システム開発	(所有) 間接 92.0	システム開発を委託。 役員の兼任等…無
IPC PASCO LINGTU CORPORATION ※4, 12	中華人民共和国 北京市	元 500万	システム開発	(所有) 間接 40.0	役員の兼務等…有
Peace Map Corporation※4, 10	中華人民共和国 北京市	元 300万	情報処理	(所有) 間接 45.0	役員の兼務等…無
PASCO Geomatics India Private Limited ※5, 8	インド共和国 チェンナイ市	Rs 5,575千	測量・計測	(所有) 直接 100.0	役員の兼務等…有
FM-International Oy ※6	フィンランド共和国 ヴァンター市	EUR 2,122千	情報処理	(所有) 直接 84.6	測量、計測作業を受委託。 当社より債務保証を受けております。 役員の兼任等…有
PASCO North America, Inc. ※7	アメリカ合衆国 ワシントンD.C	\$ 171千	測量・計測	(所有) 直接 100.0	役員の兼任等…無
その他 4社					

(持分法適用関連会社)

共立航空撮影(株)	東京都三鷹市	66	航空測量	(所有) 直接 19.4	測量写真撮影を委託。 役員の兼任等…有
Wuhan Permanent Digit-all Development Co.,Ltd. ※4	中華人民共和国 湖北省武漢市	元 120万	システム開発	(所有) 直接 46.7	システム開発を委託。 役員の兼任等…有
その他 2社					

(注) 1. 特定子会社に該当する子会社はありません。

2. ※1: 有価証券報告書を提出しております。

3. ※2: 資本金の通貨単位の略号THBはタイ・バーツであります。

4. ※3: 資本金の通貨単位の略号PHPはフィリピン・ペソであります。

5. ※4: 資本金の通貨単位の元は中国人民元であります。

6. ※5: 資本金の通貨単位の略号Rsはインド・ルピーであります。

7. ※6: 資本金の通貨単位の略号EURはユーロであります。

8. ※7: 資本金の通貨単位の略号\$は米ドルであります。

9. ※8: PASCO Geomatics India Private Limitedは新規設立により連結子会社となりました。

10. ※9: PT. Nusantara Secom InfoTechはセコム(株)及びセコムトラストシステムズ(株)より株式の譲渡を受け連結子会社となりました。

11. ※10: Peace Map Corporationは新規設立により連結子会社となりました。

12. ※11: (株)GIS仙台は(株)GIS北日本を吸収合併し、名称を(株)GIS東北に変更いたしました。

13. ※12: LINGTU PASCO CORPORATIONは名称をIPC PASCO LINGTU CORPORATIONに変更いたしました。

14. ※13: (株)GIS九州は債務超過会社であり、債務超過額は111百万円であります。

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、その事業が国内外の公益に資するものであることを鑑み、法令及び社会的規範等を遵守した経営を徹底しております。業務の効率化と品質の確保・向上、さらには価格競争力の強化を図るため、内製化と垂直統合を促進しており、工程管理の徹底を実践しながら、技術力の蓄積とその向上を行っております。

当社グループは、最先端の測量技術と空間情報処理技術を活用して、国内のみならず世界市場をも活動の場として捉え、公共分野の他、民間企業向けサービスの提供等を加速させ、既存事業を拡大させてまいります。そして、ユビキタス事業、衛星事業、高鮮度・高精度地図事業等を創造し、「社会に真に価値あるサービスを提供する企業」として社会へ貢献し続けることを経営の基本方針としております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

官公庁市場においては、国及び地方自治体の財政逼迫による予算縮減の中、市町村合併が本格化しており、事業者間のシェア獲得を目的にした価格競争もあって、厳しい受注環境は依然として継続しております。その影響は利益率の低下につながるものですが、当社グループは徹底した経費削減を継続させながら競争力を向上させ、利益確保に努めてまいります。

民間市場においては収益規模の拡充が順調に推移している状況ですが、開発ツールの整備・部品化を押し進め、並行して生産業務プロセス管理を徹底し、利益率の向上を図ってまいります。また既存商品のバージョンアップも含め商品開発力を強化します。空間情報サービス事業の展開を加速させ、空間情報の取得から空間情報処理、提供までの一貫したビジネスモデルの構築により、企業向けの新しいサービスに注力すると共に、個人顧客を対象とした新たな事業の構築等、事業規模の拡大に努めてまいります。

海外市場においては、当社グループのネットワークと保有する最先端のセンシング技術、空間情報処理技術を活用しながら、大型プロジェクトの受注等、積極的に営業・生産活動に邁進いたします。

新規分野としましては、当期に打ち上げが予定されております人工衛星から取得する空間情報を活用した事業を展開し、またユビキタス事業他のプロジェクトを立ち上げており、事業化に向けて注力してまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループの主たる市場である官公庁分野は、今後も厳しい環境が続くものと考え、特に市町村合併が進んでいる地方自治体につきましては、合併後の市場を予測しますと事業環境の厳しさが更に増すものと判断しております。このような中で事業を拡大するためには、他社を圧倒的に凌駕する技術力とコスト競争力が不可欠であり、その結果としてシェアの確保が重要と考えております。

当社は航空写真測量におけるデジタル化にいち早く取組み、航空機搭載用のエリアセンサーおよびラインセンサー型カメラ、レーザースキャナー、ハイパースペクトルセンサー、熱センサー等によるデジタル撮影および画像処理において世界最高の技術と実績を保有していると自負しております。これらの技術力を駆使しながら、更に徹底した経費削減を実施し、市町村合併後の地方自治体シェアの拡大に向けて、営業と技術部門が一体となって事業展開を図り、案件獲得に注力してまいります。

しかしながら、上述のように既存の国内官公需の中では大きな飛躍は難しい状況と考えておりますので、民間分野および海外市場にも注力して、積極的な営業展開を進めてまいります。特に、民間分野では景気の回復と共に民間企業の新規システム投資も活発になりつつあり、他社との差別化のために空間情報システムを活用した各種戦略用ソフトや管理ソフトの活用に注目が集まっております。当社としましては、既にリリースしている「MarketPlanner」、「LogiSTAR」、「CRmanager」のASP版提供のほか、お客様のニーズに合わせた新商品の開発、提供を行い、空間情報サービス事業の地位を磐石にする所存であります。また、地震等大規模災害発生時の被害軽減、帰宅支援等の防災・減災対策システムを行政及び企業、さらには個人顧客向けに提供してまいります。そして、これらの施策により、当社グループ全体の事業規模を拡充させてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金	※2	7,837,284		5,847,653		△1,989,630
受取手形及び売掛金		26,924,247		28,706,635		1,782,388
仕掛品		366,492		363,202		△3,290
その他のたな卸資産		21,147		28,220		7,073
繰延税金資産		409,315		364,060		△45,254
その他		1,085,357		1,853,658		768,300
貸倒引当金		△316,725		△337,165		△20,439
流動資産合計		36,327,118	67.2	36,826,265	67.8	499,147
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物及び構築物	※1	4,558,053		4,515,160		
減価償却累計額		△1,558,796	2,999,256	△1,664,266	2,850,893	△148,363
機械装置及び運搬具		2,688,480		2,792,428		
減価償却累計額		△2,006,579	681,901	△2,005,609	786,818	104,917
器具及び備品		1,903,179		1,372,959		
減価償却累計額		△1,427,711	475,468	△1,028,420	344,539	△130,929
土地	※1		5,358,924		5,521,082	162,157
建設仮勘定			—		1,056,217	1,056,217
有形固定資産合計			9,515,550		10,559,550	1,044,000
2 無形固定資産						
のれん			—		248,675	248,675
販売権			152,727		—	△152,727
ソフトウェア			1,824,447		1,952,299	127,851
ソフトウェア仮勘定			748,997		609,951	△139,045
連結調整勘定			282,629		—	△282,629
その他			20,715		0	△20,714
無形固定資産合計			3,029,517	5.6	2,810,927	△218,590
3 投資その他の資産						
投資有価証券	※1 ※3		3,336,644		2,093,380	△1,243,264
固定化債権			1,140,300		1,156,827	16,527
繰延税金資産			8,714		2,172	△6,542
その他	※2		1,941,709		2,089,629	147,920
貸倒引当金			△1,206,467		△1,207,494	△1,026
投資その他の資産合計			5,220,901	9.6	4,134,515	△1,086,385
固定資産合計			17,765,969	32.8	17,504,993	△260,975
III 繰延資産						
開業費			1,343		1,054	△288
繰延資産合計			1,343	0.0	1,054	△288
資産合計			54,094,431	100.0	54,332,314	237,882

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形及び買掛金		4,909,221		5,501,966		592,745
短期借入金	※1 ※4	26,530,762		31,561,817		5,031,054
一年以内返済予定の 長期借入金	※1	3,850,000		3,996		△3,846,004
一年以内償還予定の 社債		1,000,000		1,500,000		500,000
未払法人税等		139,772		132,789		△6,983
前受金		898,447		957,892		59,444
賞与引当金		324,259		310,482		△13,776
その他		1,438,821		1,415,603		△23,218
流動負債合計		39,091,285	72.3	41,384,547	76.2	2,293,261
II 固定負債						
社債		1,500,000		—		△1,500,000
長期借入金		76,711		48,969		△27,742
繰延税金負債		825,758		348,403		△477,354
退職給付引当金		2,619,763		2,476,431		△143,331
その他		125,249		162,926		37,677
固定負債合計		5,147,482	9.5	3,036,731	5.6	△2,110,751
負債合計		44,238,768	81.8	44,421,278	81.8	182,510
(少数株主持分)						
少数株主持分		124,658	0.2	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金		6,791,603	12.5	—	—	—
III 利益剰余金		△6,479,818	△12.0	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		1,187,876	2.2	—	—	—
V 為替換算調整勘定		△29,772	△0.0	—	—	—
VI 自己株式	※5	△497,368	△0.9	—	—	—
資本合計		9,731,003	18.0	—	—	—
負債・少数株主持分 及び資本合計		54,094,431	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金		—	—	8,758,481	16.1	—
資本剰余金		—	—	6,773,280	12.4	—
利益剰余金		—	—	△6,093,216	△11.2	—
自己株式		—	—	△438,628	△0.8	—
株主資本合計		—	—	8,999,916	16.5	—
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金		—	—	573,089	1.1	—
繰延ヘッジ損益		—	—	△79,255	△0.2	—
為替換算調整勘定		—	—	49,441	0.1	—
評価・換算差額等合計		—	—	543,275	1.0	—
III 少数株主持分		—	—	367,842	0.7	—
純資産合計		—	—	9,911,035	18.2	—
負債純資産合計		—	—	54,332,314	100.0	—

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高			35,551,776	100.0		36,661,077	100.0	1,109,300
II 売上原価	※1		26,440,663	74.4		28,497,404	77.7	2,056,740
売上総利益			9,111,112	25.6		8,163,672	22.3	△947,440
III 販売費及び一般管理費	※2		7,616,737	21.4		7,541,831	20.6	△74,905
営業利益			1,494,375	4.2		621,840	1.7	△872,534
IV 営業外収益								
受取利息		16,551			36,460			
受取配当金		22,575			20,472			
持分法投資利益		46,171			—			
為替差益		55,563			—			
賃貸収入		100,191			124,940			
雑収入		19,540	260,594	0.7	35,412	217,286	0.6	△43,307
V 営業外費用								
支払利息		393,708			316,174			
社債発行費償却		7,334			—			
支払手数料		—			108,274			
賃貸原価		87,196			72,248			
雑支出		47,238			43,988			
持分法投資損失		—			10,573			
為替差損		—	535,477	1.5	30,126	581,385	1.6	45,907
經常利益			1,219,492	3.4		257,741	0.7	△961,750

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
固定資産売却益	※3	814		8,526		
投資有価証券売却益		440,165		466,777		
関係会社株式売却益		142,669		8,319		
貸倒引当金戻入益		32,621		7,847		
保険解約収益		73,050		—		
その他の特別利益		67,338	756,660	8,213	499,685	1.4
△256,975			2.2			
VII 特別損失						
過年度損益修正損		—		37,197		
固定資産売却除却損	※3	445,812		90,650		
減損損失	※4	133,763		10,335		
長期前払費用償却		164,999		—		
たな卸資産評価損		397,907		—		
ゴルフ会員権評価損		630		—		
事務所移転原状回復費 等経費	※5	39,690		—		
和解損失		80,680		—		
投資有価証券評価損		—		8,795		
受託業務補償損失		—		100,027		
その他の特別損失		88,347	1,351,831	17,212	264,219	0.7
△1,087,611			3.8			
税金等調整前 当期純利益			624,320		493,206	1.4
△131,114			1.8			
法人税、住民税 及び事業税		141,292		95,897		
法人税等調整額		60,134	201,426	1,768	97,666	0.3
△103,759			0.6			
少数株主利益(減算)			33,044		8,938	0.0
△24,106			0.1			
当期純利益			389,850		386,601	1.1
△3,248			1.1			



## (3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			7,447,144
II 資本剰余金減少高			
自己株式消却額		645,208	
自己株式処分差損		10,332	655,540
III 資本剰余金期末残高			6,791,603
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△6,839,785
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		389,850	389,850
II 利益剰余金減少高			
連結子会社減少に伴う 減少高		29,883	29,883
III 利益剰余金期末残高			△6,479,818

## (4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	8,758,481	6,791,603	△ 6,479,818	△ 497,368	8,572,899
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			386,601		386,601
自己株式の処分		△ 18,323		58,739	40,416
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	△ 18,323	386,601	58,739	427,017
平成19年3月31日残高(千円)	8,758,481	6,773,280	△ 6,093,216	△ 438,628	8,999,916

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,187,876	—	△ 29,772	1,158,104	124,658	9,855,662
連結会計年度中の変動額						
当期純利益						386,601
自己株式の処分						40,416
連結範囲の変動					178,124	178,124
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 614,787	△ 79,255	79,213	△ 614,829	65,059	△ 549,769
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△ 614,787	△ 79,255	79,213	△ 614,829	243,183	55,372
平成19年3月31日残高(千円)	573,089	△ 79,255	49,441	543,275	367,842	9,911,035

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		624,320	493,206	△131,114
減価償却費		1,149,897	1,150,646	748
減損損失		133,763	10,335	△123,427
社債発行費償却額		7,334	—	△7,333
連結調整勘定償却 のれん償却額		39,917	—	△39,917
持分法投資損益		—	85,928	85,928
賞与引当金の減少額		△46,171	10,573	56,745
退職給付引当金の減少額		△89	△13,776	△13,687
貸倒引当金の増加額		△203,252	△146,587	56,665
受取利息及び受取配当金		3,408	13,790	10,381
支払利息		△39,127	△56,933	△17,806
支払手数料		393,708	316,174	△77,533
固定資産売却除却損益		—	108,274	108,274
投資有価証券売却損益		444,997	82,123	△362,874
関係会社株式売却損益		△440,165	△466,777	△26,611
為替差損益		△142,669	△8,319	134,349
売上債権の増加額		△566	△19	546
たな卸資産の減少額		△2,348,975	△1,585,275	763,699
仕入債務の増加額		190,101	276	△189,824
未払(未収)消費税等の増減額		394,742	681,325	286,582
その他の増減額		△277,080	20,677	297,757
小計		123,079	△16,847	△139,927
利息及び配当金の受取額		38,451	56,958	18,507
利息の支払額		△347,850	—	347,850
利息及び手数料の支払額		—	△440,416	△440,416
法人税等の支払額		△112,757	△147,385	△34,627
営業活動によるキャッシュ・フロー		△414,984	147,951	562,936
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		△200,100	△450	199,650
定期預金の払戻による収入		36,336	1,501	△34,835
投資有価証券の取得による支出		△2,150	△2,000	150
投資有価証券の売却による収入		499,069	—	△499,069
有形固定資産の取得による支出		△457,475	△1,546,073	△1,088,597
有形固定資産の売却による収入		7,528	11,734	4,205
無形固定資産の取得による支出		△1,298,170	△705,213	592,956
無形固定資産の売却による収入		—	17	17
貸付による支出		△232,472	△4,712	227,759
貸付の回収による収入		340,974	18,219	△322,754
新規連結子会社取得に伴う資金の増減		192,832	88,934	△103,897
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入		77,183	—	△77,183
少数株主からの株式取得による支出		—	△19,991	△19,991
子会社株式の売却による収入		—	6,831	6,831
その他の収支		114,628	64,451	△50,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		△921,815	△2,086,751	△1,164,936
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額		472,927	3,965,570	3,492,642
長期借入による収入		3,020,712	34,234	△2,986,477
長期借入金の返済による支出		△3,203,996	△2,853,996	350,000
社債の償還による支出		—	△1,000,000	△1,000,000
長期未払金の支払による支出		△704,964	△293,735	411,229
子会社の所有する親会社株式売却 による収入		—	32,491	32,491
少数株主からの払込による収入		34,890	29,561	△5,328
自己株式の取得売却による収支		△21,902	20,749	42,652
財務活動によるキャッシュ・フロー		△402,333	△65,123	337,209
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		△9,571	15,344	24,915
<b>V 現金及び現金同等物の減少額</b>		△1,748,704	△1,988,579	△239,875
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		9,584,937	7,836,233	△1,748,704
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>		7,836,233	5,847,653	△1,988,579

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 25社            主要な連結子会社名は、「企業集団の状況」の「関係会社の状況」に記載しております。            なお、当連結会計年度における連結範囲の異動は下記の4社であります。</p> <p>(新規設立による増加)            PASCO North America, Inc.            LINGTU PASCO CORPORATION</p> <p>(持分法適用会社からの異動)            ㈱G I S 関東</p> <p>(所有株式売却による減少)            ESRI ジャパン(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社            FM-International Laos Co.,Ltd            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社FM-International Laos Co.,Ltdは、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社            会社名は、「企業集団の状況」の「関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(実質支配力基準による増加)            共立航空撮影(株)</p> <p>(連結子会社へ異動)            ㈱G I S 関東</p> <p>(合併による減少)            ㈱G I S イースト (㈱G I S 関東と合併)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 24社            主要な連結子会社名は、「企業集団の状況」の「関係会社の状況」に記載しております。            なお、当連結会計年度における連結範囲の異動は下記の7社であります。</p> <p>(新規設立による増加)            PASCO Geomatics India Private Limited            Peace Map Corporation</p> <p>(株式取得による増加)            PT. Nusantara Secom InfoTech</p> <p>(合併による減少)            ㈱G I S 北日本(㈱G I S 仙台と合併)</p> <p>(清算による減少)            ㈱パスコシステム技術センター            ㈱G I S 山陰            ㈱パスコインターナショナル</p> <p>(2) 主要な非連結子会社            同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社            会社名は、「企業集団の状況」の「関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(新規出資による増加)            有限責任事業組合スペースフィッシュ</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項  連結子会社のうち、(株)GIS仙台、(株)GIS北日本、(株)GIS関西、(株)GIS関東、PASCO-CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp.、Suzhou Super Dimension Earth Science Research and Development Co.,Ltd.、Pasco (Thailand) Co., Ltd.、FM-International Oy、Pasco China Corp.、PASCO North America, Inc.、及びLINGTU PASCO CORPORATIONは、決算日が12月31日であり、その決算日の財務諸表を使用しております。他の連結子会社の決算日は、連結決算日(3月31日)と一致しております。</p>	<p>(2) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項  連結子会社のうち、(株)GIS東北(旧(株)GIS仙台)、(株)GIS関西、(株)GIS関東、PASCO-CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp.、Suzhou Super Dimension Earth Science Research and Development Co.,Ltd.、Pasco (Thailand) Co., Ltd.、FM-International Oy、Pasco China Corp.、PASCO North America, Inc.、IPC PASCO LINGTU CORPORATION(旧LINGTU PASCO CORPORATION)、PT. Nusantara Secom InfoTech、及びPeace Map Corporationは、決算日が12月31日であり、その決算日の財務諸表を使用しております。他の連結子会社の決算日は、連結決算日(3月31日)と一致しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく              時価法（評価差額は全部資本直入法により処              理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産          仕掛品            主に個別法による原価法          その他のたな卸資産              貯蔵品            最終仕入原価法</p> <p>③ デリバティブ          時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          定額法を採用しております。          ただし、車両運搬具は定率法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物及び構築物            10～50年          機械装置及び運搬具        5～7年          器具及び備品              4～7年</p> <p>② 無形固定資産          定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          販売権                    5年          自社利用のソフトウェア    5年          （社内における利用可能期間）</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法          社債発行費    3年間で每期均等額を償却してお                              ります。          開業費          5年間で每期均等額を償却してお                              ります。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金          債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権          については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等          特定の債権については個別に回収可能性を検討          し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金          従業員に対して支給する賞与の支出に充てるた          め、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応          する額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく              時価法（評価差額は全部純資産直入法により              処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの              同左</p> <p>② たな卸資産          仕掛品            同左          その他のたな卸資産              商品・貯蔵品    最終仕入原価法</p> <p>③ デリバティブ          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          同左</p> <p>② 無形固定資産          定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          自社利用のソフトウェア    5年          （社内における利用可能期間）</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法          開業費          5年間で每期均等額を償却してお                              ります。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金          同左</p> <p>② 賞与引当金          同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により収益処理しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 収益の計上基準 請負業務につきましては進行基準を採用しております。</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 連結財務諸表提出会社(当社)は繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び内部規定(金利変動リスク管理方針)に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 収益の計上基準 同左</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。なお、未払消費税等は流動負債の「その他」に計上しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分及び損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が133,763千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,622,447千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(平成15年10月31日 企業会計審議会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>なお、当該会計基準及び適用指針の適用による影響はありません。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正による連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>前連結会計年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当連結会計年度より「株主資本」に対する控除項目として、「株主資本」の末尾に表示しております。</p>



(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業権及び連結調整勘定として掲記されていたものは、当連結会計年度からのれんとして表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において連結調整勘定償却額としていたもの及び販売権償却等を含めておりました営業権償却額は、当連結会計期間からのれん償却額と注記しております。</p> <p>2 取引銀行との「貸出コミットメント契約」に係る「コミットメントフィー」「支払手数料」は、前連結会計年度まで営業外費用の支払利息に各々含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より合算して「支払手数料」として区分掲記することにいたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「コミットメントフィー」「支払手数料」は合算で78,471千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において連結調整勘定償却額としていたもの及び減価償却費を含めておりました営業権償却額は、当連結会計年度からのれん償却額としております。</p>

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	注記 番号	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																						
1 ※ 1	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>49,533千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>292,485</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,167,410</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,509,429</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>8,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>1,500,000</td> </tr> </table>	建物	49,533千円	土地	292,485	投資有価証券	1,167,410	計	1,509,429	短期借入金	8,400,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	1,500,000	1 ※ 1	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>47,718千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>292,485</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>938,628</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,278,831</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>8,648,000千円</td> </tr> </table>	建物	47,718千円	土地	292,485	投資有価証券	938,628	計	1,278,831	短期借入金	8,648,000千円
建物	49,533千円																								
土地	292,485																								
投資有価証券	1,167,410																								
計	1,509,429																								
短期借入金	8,400,000千円																								
一年以内返済予定の長期借入金	1,500,000																								
建物	47,718千円																								
土地	292,485																								
投資有価証券	938,628																								
計	1,278,831																								
短期借入金	8,648,000千円																								
2 ※ 2	<p>連結財務諸表提出会社(当社)は下記の資産を海外請負業務全般に係る保証の担保として金融機関に差入れております。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td>220,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他(長期性預金)</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>420,000</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	220,000千円	投資その他の資産のその他(長期性預金)	200,000	計	420,000	2 ※ 2	<p>連結財務諸表提出会社(当社)は下記の資産を海外請負業務全般に係る保証の担保として金融機関に差入れております。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td>220,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他(長期性預金)</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>420,000</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	220,000千円	投資その他の資産のその他(長期性預金)	200,000	計	420,000										
現金及び預金(定期預金)	220,000千円																								
投資その他の資産のその他(長期性預金)	200,000																								
計	420,000																								
現金及び預金(定期預金)	220,000千円																								
投資その他の資産のその他(長期性預金)	200,000																								
計	420,000																								
3	<p>偶発債務 (債務保証) 下記の会社等の借入債務に対し保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>個人住宅ローン等</td> <td>610,989千円</td> </tr> </table> <p>(訴訟関連) 当社は平成17年10月31日、㈱三井住友銀行に対して2,010,228千円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。 ㈱三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の当社に対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。 しかしながら、弁護士を含めて慎重に検討した結果、上記取引は無効であり、当社の主張は認められるものと確信しております。 なお、上記に関し、㈱三井住友銀行より当社に対し1,846,800千円及び遅延損害金の支払を求め平成17年12月5日に反訴を提起され(譲受債権請求反訴事件)、その後、裁判上の手続きにより両訴訟を一本化し、裁判は継続しております。</p>	個人住宅ローン等	610,989千円	3	<p>偶発債務 (債務保証) 下記の会社等の借入債務に対し保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>個人住宅ローン等</td> <td>517,098千円</td> </tr> </table> <p>(訴訟関連) 同左</p>	個人住宅ローン等	517,098千円																		
個人住宅ローン等	610,989千円																								
個人住宅ローン等	517,098千円																								

注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	注記 番号	当連結会計年度 (平成19年3月31日)												
4※3	<p>関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>81,907千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	81,907千円	4※3	<p>関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>84,508千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	84,508千円								
投資有価証券	81,907千円														
投資有価証券	84,508千円														
5※4	<p>当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行他5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>23,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>21,000,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	23,000,000千円	借入実行残高	21,000,000	差引額	2,000,000	5※4	<p>当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行他5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>25,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>23,500,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,500,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	25,000,000千円	借入実行残高	23,500,000	差引額	1,500,000
貸出コミットメントの総額	23,000,000千円														
借入実行残高	21,000,000														
差引額	2,000,000														
貸出コミットメントの総額	25,000,000千円														
借入実行残高	23,500,000														
差引額	1,500,000														
6※5	<p>自己株式の保有数</p> <p>連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社(当社)の株式の数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>1,482千株</td> </tr> </table> <p>なお、連結財務諸表提出会社(当社)の発行済株式総数は、普通株式73,851千株であります。</p>	普通株式	1,482千株		<p>—————</p>										
普通株式	1,482千株														

## (連結損益計算書関係)

注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1※1	売上原価に含まれる研究開発費 195,909千円	1※1	売上原価に含まれる研究開発費 190,163千円
2※2	販売費及び一般管理費の主な内訳 従業員給与手当及び賞与 3,239,473千円 貸倒引当金繰入額 66,455 賞与引当金繰入額 115,784 退職給付費用 163,879 広告宣伝費 80,143 家賃地代 348,468 旅費交通費 452,052 減価償却費 151,055 販売権償却等 214,321 連結調整勘定償却額 39,917	2※2	販売費及び一般管理費の主な内訳 従業員給与手当及び賞与 3,411,476千円 貸倒引当金繰入額 67,289 賞与引当金繰入額 113,322 退職給付費用 150,004 広告宣伝費 66,503 家賃地代 327,262 旅費交通費 461,059 減価償却費 122,969 販売権償却等 161,013 のれん償却額 85,928
3※3	特別損益に係る項目  固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 571千円 器具及び備品 243 計 814  固定資産売却除却損の内訳 (売却損) 機械装置及び運搬具 117千円 器具及び備品 13,488 計 13,605  (除却損) 建物及び構築物 19,852千円 機械装置及び運搬具 6,333 器具及び備品 11,143 ソフトウェア 389,277 その他 5,600 計 432,206	3※3	特別損益に係る項目  固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 7,188千円 機械装置及び運搬具 1,321 ソフトウェア 17 計 8,526  固定資産売却除却損の内訳 (除却損) 建物及び構築物 28,510千円 機械装置及び運搬具 17,481 器具及び備品 44,658 計 90,650

注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
※4	<p>減損損失</p> <p>当社グループは、賃貸用資産および遊休資産について個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>減損算定の結果、賃貸不動産の一部において賃料水準の下落及び地価の大幅な下落により収益性が毀損されていたため、回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(133,763千円)として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="244 555 762 842"> <thead> <tr> <th>用途区分</th> <th>賃貸不動産 (賃貸ビル) (千円)</th> <th>遊休資産 (山林) (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>39,746</td> <td>—</td> <td>39,746</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>92,741</td> <td>1,276</td> <td>94,017</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>132,487</td> <td>1,276</td> <td>133,763</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地及び建物の時価は直近の固定資産税評価額に基づき評価しております。</p>	用途区分	賃貸不動産 (賃貸ビル) (千円)	遊休資産 (山林) (千円)	計 (千円)	建物	39,746	—	39,746	土地	92,741	1,276	94,017	計	132,487	1,276	133,763	※4	<p>減損損失</p> <p>当社グループは、賃貸用資産および遊休資産について個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>減損算定の結果、賃貸不動産の一部において賃料水準の下落及び地価の大幅な下落により収益性が毀損されていたため、回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(10,335千円)として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="970 555 1284 842"> <thead> <tr> <th>用途区分</th> <th>賃貸不動産 (賃貸ビル) (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>6,266</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,069</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,335</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地及び建物の時価は直近の固定資産税評価額に基づき評価しております。</p>	用途区分	賃貸不動産 (賃貸ビル) (千円)	建物	6,266	土地	4,069	計	10,335
用途区分	賃貸不動産 (賃貸ビル) (千円)	遊休資産 (山林) (千円)	計 (千円)																								
建物	39,746	—	39,746																								
土地	92,741	1,276	94,017																								
計	132,487	1,276	133,763																								
用途区分	賃貸不動産 (賃貸ビル) (千円)																										
建物	6,266																										
土地	4,069																										
計	10,335																										
※5	<p>事務所移転原状回復費等経費</p> <p>連結財務諸表提出会社(当社)及び連結子会社で発生した経費であります。</p>																										

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73,851,334	—	—	73,851,334

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,482,194	52,294	156,051	1,378,437

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 52,294株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場への処分による減少 150,000株

買増請求にかかる売却による減少 6,051株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,837,284千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 1,051 現金及び現金同等物 7,836,233	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,847,653千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 5,847,653

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社グループ(当社及び連結子会社)の行う情報技術事業は、単一事業のため記載を省略しております。	同左

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結売上高の合計及び資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えており、将来的にも重要性の基準を満たす可能性が低いいため記載を省略しております。	同左

3 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
海外売上高は連結売上高の10%未満であり、将来的にも重要性の基準を満たす可能性が低いため記載を省略しております。	同左

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	セコム(株)	東京都 渋谷区	66,377	警備 サービス業	(被所有) 73.4	役員受入 3人	作業の 受託	販売権購入 代金の支払	740,212	未払金	326,411

(注) 未払金は連結財務諸表等(連結貸借対照表)の流動負債の「その他」に含まれております。なお、平成14年3月期においてフレッシュマップの販売権を5年の月額均等払いにより取得したものの当期支払額及び当期末未払残高であります。

## (2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	セコム損 害保険(株)	東京都 千代田 区	5,611	保険事業	なし	—	—	資金の借入	1,500,000	短期 借入金	1,500,000
親会社 の子会社	セコムク レジット (株)	東京都 渋谷区	400	リース業	なし	—	—	資金の借入	5,000,000	短期 借入金	4,000,000
										一年以内 返済予定 の長期借 入金	1,000,000

(注) 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	セコム(株)	東京都 渋谷区	66,377	警備 サービス業	(被所有) 73.2	役員受入 4人	作業の 受託	販売権購入 代金の支払	308,421	未払金	—

(注) 1. 未払金は連結財務諸表等(連結貸借対照表)の流動負債の「その他」に含まれております。なお、平成14年3月期においてフレッシュマップの販売権を5年の月額均等払いにより取得したものの当期支払額であります。  
2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

## (2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	セコムク レジット (株)	東京都 渋谷区	400	リース業	なし	—	—	資金の借入	8,000,000	短期 借入金	8,000,000



## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	1,748,385千円	税務上の繰越欠損金	1,499,789千円
退職給付引当金	1,045,887	退職給付引当金	980,404
固定資産評価損	425,079	固定資産評価損	276,385
貸倒引当金	259,620	貸倒引当金	262,194
棚卸資産評価損	163,142	賞与引当金	138,698
賞与引当金	133,637	棚卸資産評価損	108,761
未払事業税及び事業所税	26,986	長期前払費用	36,490
未成工事損失金	23,520	未払事業税及び事業所税	24,446
未実現利益	21,898	未成工事損失金	17,294
その他	15,164	未実現利益	13,933
繰延税金資産小計	3,863,318	投資有価証券評価損	7,826
評価性引当額	△ 3,445,289	その他	41,984
繰延税金資産合計	418,029	繰延税金資産小計	3,408,204
繰延税金負債		評価性引当額	△ 2,991,943
その他有価証券評価差額	△ 825,758	繰延税金資産合計	416,261
繰延税金負債合計	△ 825,758	繰延税金負債	
繰延税金資産(負債)の純額	△ 407,729	その他有価証券評価差額	△ 398,431
(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金負債合計	△ 398,431
流動資産－繰延税金資産	409,315千円	繰延税金資産(負債)の純額	17,829
固定資産－繰延税金資産	8,714	(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
固定負債－繰延税金負債	△825,758	流動資産－繰延税金資産	364,060千円
		固定資産－繰延税金資産	2,172
		固定負債－繰延税金負債	△ 348,403

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
国内の法定実効税率	41.0%	国内の法定実効税率	41.0%
(調整)		(調整)	
評価性引当額に係る調整額	△33.2	評価性引当額に係る調整額	△46.6
住民税均等割	14.3	住民税均等割	16.0
関係会社株式売却益の修正	11.4	のれん償却	6.4
持分法投資損益	△3.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2
連結調整勘定償却	2.6	持分法投資損益	0.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	その他	△1.1
その他	△2.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

① 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	941,536	2,965,762	2,024,225

② 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	58,380	48,200	△10,180

2 時価評価されていない有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	240,774

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益合計額 (千円)	売却損合計額 (千円)
その他有価証券	499,069	440,165	—

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

① 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	513,975	1,522,601	1,008,626

② 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	288,449	251,607	△36,841

2 時価評価されていない有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	234,662

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益合計額 (千円)	売却損合計額 (千円)
その他有価証券	697,670	466,777	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1)取引の内容 当社グループで利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 将来の金利の変動によるリスクを回避することを目的として行っております。</p> <p>(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連で金利変動リスクを回避する目的で利用しております。 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ③ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両社の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、金利スワップ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限・取引手続・取引限度額・および報告体制等を定めた社内規定があり、これに基づいて厳格に取引及びリスク管理の運営を行っております。社内規定の限度を超えて取引を行う場合には、取締役会の承認を必要としております。 取引結果は定期的に取締役会に報告しております。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。

当連結会計年度末(平成19年3月31日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

厚生年金基金制度は総合設立の厚生年金基金であり、当社及び国内連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、厚生年金基金の状況は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
基金全体の時価資産額	169,951,194千円	179,217,177千円
標準給与額按分による当社グループの資産額	9,386,466	10,458,589

2 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
① 退職給付債務	△5,292,568千円	△5,818,999千円
② 年金資産	3,457,737	4,038,827
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,834,831	△1,780,172
④ 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
⑤ 未認識数理計算上の差異	△236,795	△233,704
⑥ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△548,137	△443,729
⑦ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△2,619,763	△2,457,605
⑧ 前払年金費用	—	△18,826
⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)	△2,619,763	△2,476,431

(注) 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
① 勤務費用	401,233千円	459,910千円
② 利息費用	96,922	105,945
③ 期待運用収益	△74,733	△103,726
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	64,221	42,620
⑥ 過去勤務債務の収益処理額	△104,406	△104,407
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	383,237	400,342

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
② 割引率	期首2.0%期末2.0%	期首2.0%期末2.0%
③ 期待運用収益率	3.0%	3.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	9年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間による定額法 により収益処理しており ます。)	9年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間による定額法 により収益処理しており ます。)
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	9年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間による定額法 により発生翌連結会計 年度から費用処理してお ります。)	9年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間による定額法 により発生翌連結会計 年度から費用処理してお ります。)

(注) 過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理年数について、平均残存勤務期間の再検討を行った結果、平均残存勤務期間が短縮したことにより、再検討後の年数が従来の費用処理年数を下回ることとなった場合には、費用処理年数を短縮しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	134円46銭	1株当たり純資産額	131円68銭
1株当たり当期純利益	5円38銭	1株当たり当期純利益	5円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	9,911,035
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	367,842
(うち少数株主持分) (千円)	—	367,842
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	—	9,543,192
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	73,851
普通株式の自己株式数 (千株)	—	1,378
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数 (千株)	—	72,472

## 2 1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	389,850	386,601
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	389,850	386,601
普通株式の期中平均株式数 (千株)	72,409	72,420

## (重要な後発事象)

当社は、取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行他4行と「シンジケーション方式タームローン」による借入を、平成19年4月4日に実行いたしました。

- 1) 借入金額 50億円
- 2) 借入期間 平成19年4月4日から平成24年3月30日
- 3) 返済方法 平成19年9月28日を初回とし、以降6ヶ月毎の均等返済(10回の分割返済)

## 5 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金	※2	7,014,625		4,344,636		△2,669,989
受取手形		13,964		12,967		△996
売掛金	※5	25,637,659		27,134,708		1,497,048
商品		—		5,826		5,826
仕掛品		111,984		113,197		1,213
貯蔵品		12,912		12,989		77
前渡金		10,718		7,206		△3,511
前払費用		462,293		631,914		169,621
短期貸付金	※5	2,675,672		2,257,265		△418,407
繰延税金資産		389,000		358,972		△30,028
その他		314,897		884,677		569,779
貸倒引当金		△273,817		△243,530		30,287
流動資産合計		36,369,911	67.7	35,520,832	67.0	△849,078
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物	※1	3,752,124		3,720,477		
減価償却累計額		△1,142,148	2,609,976	△1,231,344	2,489,132	△120,843
構築物		8,100		8,100		
減価償却累計額		△5,720	2,380	△5,817	2,283	△96
機械及び装置		1,575,782		1,272,244		
減価償却累計額		△1,268,354	307,428	△1,037,306	234,937	△72,490
車両運搬具		268,821		269,527		
減価償却累計額		△148,952	119,869	△178,226	91,301	△28,568
器具及び備品		1,724,607		1,185,362		
減価償却累計額		△1,289,006	435,601	△884,671	300,690	△134,910
土地	※1		4,869,913		5,036,140	166,227
建設仮勘定			—		1,056,217	1,056,217
有形固定資産合計			8,345,169		9,210,703	865,533
2 無形固定資産						
販売権			152,727		—	△152,727
ソフトウェア			1,774,194		1,836,361	62,166
ソフトウェア仮勘定			748,997		578,303	△170,694
電話加入権			0		0	—
無形固定資産合計			2,675,920	5.0	2,414,665	4.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
3 投資その他の資産						
投資有価証券	※1	3,234,849		1,990,767		△1,244,082
関係会社株式		1,021,669		1,768,366		746,696
出資金		50		40		△10
長期性預金	※2	200,000		200,000		—
関係会社長期貸付金		448,300		427,088		△21,212
固定化債権	※5 ※6	2,264,735		1,883,907		△380,827
退職引当保険積立金		4,197		5,354		1,156
長期前払費用		522,253		790,021		267,767
敷金		754,200		687,981		△66,218
その他		153,860		147,434		△6,425
貸倒引当金		△2,285,975		△2,028,102		257,873
投資その他の資産合計		6,318,140	11.8	5,872,859	11.1	△445,281
固定資産合計		17,339,230	32.3	17,498,227	33.0	158,997
資産合計		53,709,142	100.0	53,019,060	100.0	△690,082



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
買掛金	※5	5,186,673		5,369,174		182,500
短期借入金	※1 ※3	26,500,000		31,500,000		5,000,000
一年以内返済予定の 長期借入金	※1	3,850,000		—		△3,850,000
一年以内償還予定の 社債		1,000,000		1,500,000		500,000
未払金	※5	933,223		648,340		△284,883
未払法人税等		128,893		115,459		△13,434
未払費用		154,884		188,123		33,239
前受金		495,793		689,826		194,032
預り金		82,049		174,943		92,893
前受収益		19,402		18,779		△623
賞与引当金		284,452		270,831		△13,621
その他		31,026		—		△31,026
流動負債合計		38,666,401	72.0	40,475,479	76.3	1,809,077
II 固定負債						
社債		1,500,000		—		△1,500,000
繰延税金負債		824,159		347,079		△477,080
退職給付引当金		2,550,792		2,325,368		△225,423
預り保証金		52,805		55,991		3,186
その他		—		79,255		79,255
固定負債合計		4,927,757	9.2	2,807,695	5.3	△2,120,062
負債合計		43,594,158	81.2	43,283,174	81.6	△310,984
(資本の部)						
I 資本金	※4	8,758,481	16.3	—	—	—
II 資本剰余金						
資本準備金		2,189,620		—		—
その他資本剰余金						
資本準備金減少差益		4,639,640		—		—
資本剰余金合計		6,829,261	12.7	—	—	—
III 利益剰余金						
当期末処理損失		6,219,294		—		—
利益剰余金合計		△6,219,294	△11.6	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		1,185,985	2.2	—	—	—
V 自己株式	※4	△439,449	△0.8	—	—	—
資本合計		10,114,984	18.8	—	—	—
負債・資本合計		53,709,142	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	8,758,481	16.5	—
2 資本剰余金						
資本準備金		—	—	2,189,620	—	—
その他資本剰余金		—	—	4,621,081	—	—
資本剰余金合計		—	—	6,810,702	12.8	—
3 利益剰余金						
その他利益剰余金		—	—	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	△5,924,951	—	—
利益剰余金合計		—	—	△5,924,951	△11.1	—
4 自己株式		—	—	△400,538	△0.7	—
株主資本合計		—	—	9,243,694	17.5	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	571,447	1.0	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△79,255	△0.1	—
評価・換算差額等合計		—	—	492,192	0.9	—
純資産合計		—	—	9,735,886	18.4	—
負債純資産合計		—	—	53,019,060	100.0	—

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		金額(千円)	
I 売上高			32,979,125	100.0		33,330,823	100.0	351,698
II 売上原価	※1		25,750,495	78.1		26,543,138	79.6	792,642
売上総利益	※3		7,228,629	21.9		6,787,685	20.4	△440,943
III 販売費及び一般管理費								
販売費	※2	4,788,790			4,769,320			
一般管理費	※2	1,328,548	6,117,338	18.5	1,338,988	6,108,308	18.4	△9,030
営業利益			1,111,290	3.4		679,377	2.0	△431,913
IV 営業外収益								
受取利息	※3	47,949			65,033			
受取配当金		22,548			20,438			
貸貸収入	※3	157,164			161,963			
為替差益		62,328			—			
雑収入	※3	20,687	310,678	1.0	14,236	261,672	0.8	△49,005
V 営業外費用								
支払利息		371,912			298,044			
社債利息		11,662			11,686			
社債発行費償却		7,334			—			
支払手数料		—			108,274			
貸貸原価		154,359			107,595			
信用保証料		22,338			24,112			
為替差損		—			15,160			
雑支出		12,151	579,758	1.8	8,952	573,827	1.7	△5,931
経常利益			842,210	2.6		367,222	1.1	△474,987

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
固定資産売却益	※ 4	243		—		
投資有価証券売却益		440,165		466,666		
関係会社株式売却益		316,910		755		
その他特別利益		66,847	824,166	7,142	474,564	△349,601
			2.4		1.4	
VII 特別損失						
固定資産売却除却損	※ 5	429,321		84,970		
減損損失	※ 6	388,181		—		
関係会社株式評価損	※ 7	129,799		345,161		
長期前払費用償却		164,999		—		
ゴルフ会員権評価損		630		—		
貸倒引当金繰入額	※ 8	74,430		49,034		
和解損失		80,680		—		
事務所移転に係る 原状回復費	※ 9	34,451		—		
その他特別損失		53,316	1,355,811	18,017	497,183	△858,628
			4.1		1.5	
税引前当期純利益			310,564		344,603	34,038
			0.9		1.0	
法人税、住民税 及び事業税		79,600		70,260		
法人税等調整額		△18,000	61,600	△20,000	50,260	△11,340
			0.1		0.1	
当期純利益			248,964		294,343	45,378
			0.8		0.9	
前期繰越損失			6,468,259		—	—
当期末処理損失			6,219,294		—	—

## (3) 損失処理計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月期)	
		金額(千円)	
I 当期末処理損失			6,219,294
II 次期繰越損失			6,219,294

## (4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	8,758,481	2,189,620	4,639,640	6,829,261
事業年度中の変動額				
当期純利益				
自己株式の処分			△18,559	△18,559
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△18,559	△18,559
平成19年3月31日残高(千円)	8,758,481	2,189,620	4,621,081	6,810,702

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	△6,219,294	△6,219,294	△439,449	8,928,998
事業年度中の変動額				
当期純利益	294,343	294,343		294,343
自己株式の処分			38,911	20,352
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	294,343	294,343	38,911	314,695
平成19年3月31日残高(千円)	△5,924,951	△5,924,951	△400,538	9,243,694

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,185,985	—	1,185,985	10,114,984
事業年度中の変動額				
当期純利益				294,343
自己株式の処分				20,352
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△614,538	△79,255	△693,793	△693,793
事業年度中の変動額合計(千円)	△614,538	△79,255	△693,793	△379,098
平成19年3月31日残高(千円)	571,447	△79,255	492,192	9,735,886

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (有形固定資産) 定額法を採用しております。 ただし、車両運搬具は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 13～50年 構築物 10～40年 機械及び装置 5～7年 車両運搬具 7年 器具及び備品 4～7年 (無形固定資産) 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 営業権 5年 販売権 5年 自社利用のソフトウェア 5年 (社内における利用可能期間)</p> <p>5 繰延資産の処理方法 (社債発行費) 3年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>6 引当金の計上基準 (貸倒引当金) 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (賞与引当金) 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に対応する額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品 個別法による原価法 商品・貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (有形固定資産) 同左  (無形固定資産) 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年 (社内における利用可能期間)</p> <p>6 引当金の計上基準 (貸倒引当金) 同左  (賞与引当金) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により収益処理しております。</p> <p>7 収益の計上基準 請負業務につきましては進行基準を採用しております。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び内部規定(金利変動リスク管理方針)に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。なお、未払消費税等は流動負債の「未払金」に計上しております。</p>	<p>(退職給付引当金) 同左</p> <p>7 収益の計上基準 同左</p> <p>8 リース取引の処理方法 同左</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が388,181千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,815,141千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(平成15年10月31日 企業会計審議会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>なお、当該会計基準及び適用指針の適用による影響はありません。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>前事業年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当事業年度より「株主資本」に対する控除項目として、「株主資本」の末尾に表示しております。</p>



(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>取引銀行との「貸出コミットメント契約」に係る「コミットメントフィー」「支払手数料」は、前事業年度まで営業外費用の支払利息に各々含めて表示しておりましたが、当事業年度より合算して「支払手数料」として区分掲記することになりました。</p> <p>なお、前事業年度の「コミットメントフィー」「支払手数料」は合算で78,471千円であります。</p>

## (7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)	注記 番号	当事業年度 (平成19年3月31日)																						
1※1	<p>担保資産及び担保付き債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>49,533千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>292,485</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,167,410</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,509,429</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>8,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の 長期借入金</td> <td>1,500,000</td> </tr> </table>	建物	49,533千円	土地	292,485	投資有価証券	1,167,410	計	1,509,429	短期借入金	8,400,000千円	一年以内返済予定の 長期借入金	1,500,000	1※1	<p>担保資産及び担保付き債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>47,718千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>292,485</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>938,628</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,278,831</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>8,648,000千円</td> </tr> </table>	建物	47,718千円	土地	292,485	投資有価証券	938,628	計	1,278,831	短期借入金	8,648,000千円
建物	49,533千円																								
土地	292,485																								
投資有価証券	1,167,410																								
計	1,509,429																								
短期借入金	8,400,000千円																								
一年以内返済予定の 長期借入金	1,500,000																								
建物	47,718千円																								
土地	292,485																								
投資有価証券	938,628																								
計	1,278,831																								
短期借入金	8,648,000千円																								
2※2	<p>下記の資産を海外請負業務全般に係る保証の担保として金融機関に差入れております。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td>220,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期性預金</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>420,000</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	220,000千円	長期性預金	200,000	計	420,000	2※2	<p>下記の資産を海外請負業務全般に係る保証の担保として金融機関に差入れております。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td>220,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期性預金</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>420,000</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	220,000千円	長期性預金	200,000	計	420,000										
現金及び預金(定期預金)	220,000千円																								
長期性預金	200,000																								
計	420,000																								
現金及び預金(定期預金)	220,000千円																								
長期性預金	200,000																								
計	420,000																								
3	<p>偶発債務 (保証債務) 下記の会社等の借入債務に対し保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>個人住宅ローン等</td> <td>610,989千円</td> </tr> <tr> <td>FM-International Oy</td> <td>183,994</td> </tr> <tr> <td>Pasco (Thailand) Co., Ltd.</td> <td>60,598</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>855,582</td> </tr> </table> <p>(訴訟関連) 当社は平成17年10月31日、(株)三井住友銀行に対して2,010,228千円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。 (株)三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の当社に対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。 しかしながら、弁護士を含めて慎重に検討した結果、上記取引は無効であり、当社の主張は認められるものと確信しております。 なお、上記に関し、(株)三井住友銀行より当社に対し1,846,800千円及び遅延損害金の支払を求め平成17年12月5日に反訴を提起され(譲受債権請求反訴事件)、その後、裁判上の手続きにより両訴訟を一本化し、裁判は継続しております。</p>	個人住宅ローン等	610,989千円	FM-International Oy	183,994	Pasco (Thailand) Co., Ltd.	60,598	計	855,582	3	<p>偶発債務 (保証債務) 下記の会社等の借入債務に対し保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>個人住宅ローン等</td> <td>517,098千円</td> </tr> <tr> <td>FM-International Oy</td> <td>300,376</td> </tr> <tr> <td>Pasco (Thailand) Co., Ltd.</td> <td>6,778</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>824,253</td> </tr> </table> <p>(訴訟関連) 同左</p>	個人住宅ローン等	517,098千円	FM-International Oy	300,376	Pasco (Thailand) Co., Ltd.	6,778	計	824,253						
個人住宅ローン等	610,989千円																								
FM-International Oy	183,994																								
Pasco (Thailand) Co., Ltd.	60,598																								
計	855,582																								
個人住宅ローン等	517,098千円																								
FM-International Oy	300,376																								
Pasco (Thailand) Co., Ltd.	6,778																								
計	824,253																								

注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)	注記 番号	当事業年度 (平成19年3月31日)																				
4※3	<p>当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行他5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>23,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>21,000,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	23,000,000千円	借入実行残高	21,000,000	差引額	2,000,000	4※3	<p>当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行他5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>25,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>23,500,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,500,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	25,000,000千円	借入実行残高	23,500,000	差引額	1,500,000								
貸出コミットメントの総額	23,000,000千円																						
借入実行残高	21,000,000																						
差引額	2,000,000																						
貸出コミットメントの総額	25,000,000千円																						
借入実行残高	23,500,000																						
差引額	1,500,000																						
5※4	<p>株式の状況</p> <table> <tr> <td>授権株式数(普通株式)</td> <td>202,030千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数(普通株式)</td> <td>73,851</td> </tr> <tr> <td>自己株式数(普通株式)</td> <td>1,362</td> </tr> </table>	授権株式数(普通株式)	202,030千株	発行済株式数(普通株式)	73,851	自己株式数(普通株式)	1,362		—————														
授権株式数(普通株式)	202,030千株																						
発行済株式数(普通株式)	73,851																						
自己株式数(普通株式)	1,362																						
6※5	<p>関係会社に係る項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,215,069千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>2,509,672</td> </tr> <tr> <td>固定化債権</td> <td>1,137,890</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>2,131,504</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>335,599</td> </tr> </table>	売掛金	1,215,069千円	短期貸付金	2,509,672	固定化債権	1,137,890	買掛金	2,131,504	未払金	335,599	6※5	<p>関係会社に係る項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,077,654千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>2,087,720</td> </tr> <tr> <td>固定化債権</td> <td>730,890</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>2,067,161</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>12,000</td> </tr> </table>	売掛金	1,077,654千円	短期貸付金	2,087,720	固定化債権	730,890	買掛金	2,067,161	未払金	12,000
売掛金	1,215,069千円																						
短期貸付金	2,509,672																						
固定化債権	1,137,890																						
買掛金	2,131,504																						
未払金	335,599																						
売掛金	1,077,654千円																						
短期貸付金	2,087,720																						
固定化債権	730,890																						
買掛金	2,067,161																						
未払金	12,000																						
7※6	<p>財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する債権であります。</p>	7※6	同左																				
8	<p>資本の欠損</p> <p>資本の欠損の額は2,019,103千円であります。</p>		—————																				
9	<p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する増加純資産額</p> <p>1,185,985千円</p>		—————																				

## (損益計算書関係)

注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	注記 番号	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1※1	研究開発費の総額 売上原価に含まれる研究開発費は195,909千円で あります。	1※1	研究開発費の総額 売上原価に含まれる研究開発費は190,163千円で あります。
2※2	販売費及び一般管理費の主な費用及び金額は次 のとおりであります。 (販売費) 役員報酬 1,200千円 給料手当 2,152,603 賞与 171,043 貸倒引当金繰入額 66,455 賞与引当金繰入額 90,919 退職給付費用 120,819 法定福利費 303,949 公租公課 30,776 広告宣伝費 25,706 旅費交通費 339,764 減価償却費 75,357 販売権等償却 256,036 家賃地代 234,395  (一般管理費) 役員報酬 74,657千円 給料手当 392,443 賞与 31,431 賞与引当金繰入額 17,133 退職給付費用 23,210 法定福利費 63,134 公租公課 88,520 広告宣伝費 18,533 旅費交通費 30,452 減価償却費 34,273 家賃地代 57,525	2※2	販売費及び一般管理費の主な費用及び金額は次 のとおりであります。 (販売費) 役員報酬 1,200千円 給料手当 2,184,334 賞与 271,386 貸倒引当金繰入額 67,289 賞与引当金繰入額 86,371 退職給付費用 103,054 法定福利費 322,103 公租公課 31,221 広告宣伝費 32,203 旅費交通費 357,124 減価償却費 65,841 販売権等償却 152,727 家賃地代 228,329  (一般管理費) 役員報酬 71,210千円 給料手当 393,862 賞与 53,727 賞与引当金繰入額 19,211 退職給付費用 21,703 法定福利費 68,551 公租公課 78,881 広告宣伝費 27,904 旅費交通費 36,438 減価償却費 34,852 家賃地代 42,276
3※3	関係会社に係る項目 関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 42,466千円 賃貸収入 69,230 雑収入 1,852	3※3	関係会社に係る項目 関係会社に対するものは次のとおりであります。 外注・仕入高 7,196,186千円 受取利息 39,115 賃貸収入 50,528 雑収入 6,852

注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	注記 番号	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
4	特別損益に係る項目	4	特別損益に係る項目																
※4	固定資産売却益の内訳 器具及び備品 243千円																		
※5	固定資産売却除却損の内訳 (売却損) 車両運搬具 117千円 器具及び備品 13,295 計 13,412  (除却損) 建物 12,731千円 機械及び装置 6,259 器具及び備品 9,658 ソフトウェア 381,659 その他 5,600 計 415,908	※5	固定資産売却除却損の内訳 (除却損) 建物 25,787千円 機械及び装置 16,318 車両運搬具 229 器具及び備品 42,634 計 84,970																
※6	減損損失 当社は、賃貸用資産および遊休資産について個別物件単位でグルーピングを行っております。 減損算定の結果、賃貸不動産の一部において賃料水準の下落及び地価の大幅な下落により収益性が毀損されていたため、回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(388,181千円)として特別損失に計上しております。																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途区分</th> <th>賃貸不動産 (賃貸ビル) (千円)</th> <th>遊休資産 (山林) (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>89,270</td> <td>—</td> <td>89,270</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>297,635</td> <td>1,276</td> <td>298,911</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>386,905</td> <td>1,276</td> <td>388,181</td> </tr> </tbody> </table>	用途区分	賃貸不動産 (賃貸ビル) (千円)	遊休資産 (山林) (千円)	計 (千円)	建物	89,270	—	89,270	土地	297,635	1,276	298,911	計	386,905	1,276	388,181		
用途区分	賃貸不動産 (賃貸ビル) (千円)	遊休資産 (山林) (千円)	計 (千円)																
建物	89,270	—	89,270																
土地	297,635	1,276	298,911																
計	386,905	1,276	388,181																
	なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地及び建物の時価は直近の固定資産税評価額に基づき評価しております。																		

注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	注記 番号	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※7	<p>関係会社株式評価損 以下の会社の株式評価損であります。 (子会社)     (株)GIS東京     東京デジタルマップ(株)</p>	※7	<p>関係会社株式評価損 以下の会社の株式評価損であります。 (子会社)     (株)GIS北海道     (株)GIS九州</p>
※8	<p>貸倒引当金繰入額 主にPASCO-CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp. への未収入金等の回収不能見込額を繰入れたものであります。</p>	※8	<p>貸倒引当金繰入額 主に(株)GIS九州への貸付金等の回収不能見込額を繰入れたものであります。</p>
※9	<p>事務所移転に係る原状回復費 事業計画に基づく事務所の統廃合に係る経費であります。</p>		<p>—————</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,362,194	52,294	156,051	1,258,437

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 52,294株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場への処分による減少 150,000株

買増請求にかかる売却による減少 6,051株

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	1,045,825千円	退職給付引当金	953,401千円
税務上の繰越欠損金	887,846	税務上の繰越欠損金	812,723
固定資産評価損	437,162	貸倒引当金	313,880
貸倒引当金	288,029	固定資産評価損	260,863
賞与引当金	129,819	投資有価証券評価損	207,877
投資有価証券評価損	66,428	賞与引当金	123,221
未払事業税及び事業所税	26,986	長期前払費用	36,490
未成工事損失金	23,520	未払事業税及び事業所税	24,388
その他	8,561	未成工事損失金	16,116
繰延資産小計	2,914,176	その他	5,135
評価性引当額	△2,525,176	繰延資産小計	2,754,094
繰延税金資産合計	389,000	評価性引当額	△2,345,094
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	△824,159	その他有価証券評価差額	△397,107
繰延税金負債合計	△824,159	繰延税金負債合計	△397,107
繰延税金資産(負債)の純額	△435,159	繰延税金資産(負債)の純額	11,892

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
法定実効税率	41.0%	法定実効税率	41.0%
(調整)		(調整)	
評価性引当額に係る調整額	△55.4	評価性引当額に係る調整額	△48.7
住民税均等割	25.6	住民税均等割	20.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2
その他	5.5	その他	△2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.6



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	139円54銭	1株当たり純資産額	134円12銭
1株当たり当期純利益	3円43銭	1株当たり当期純利益	4円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項 目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	9,735,886
普通株式に係る純資産額 (千円)	—	9,735,886
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	73,851
普通株式の自己株式数 (千株)	—	1,258
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数 (千株)	—	72,592

## 2 1株当たり当期純利益

項 目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	248,964	294,343
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	248,964	294,343
普通株式の期中平均株式数 (千株)	72,529	72,540

## (重要な後発事象)

当社は、取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行他4行と「シンジケーション方式タームローン」による借入を、平成19年4月4日に実行いたしました。

- 1) 借入金額 50億円
- 2) 借入期間 平成19年4月4日から平成24年3月30日
- 3) 返済方法 平成19年9月28日を初回とし、以降6ヶ月毎の均等返済(10回の分割返済)

## 6 その他

### (1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成19年5月8日現在未定でございます。

### (2) 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度における情報技術事業の事業領域(業務)別の受注高、売上高の状況を示すと下記のとおりであります。

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：千円）

事業領域(業務)	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年同 期比(%)	売上高	前年同 期比(%)	当連結会計年度末 受注残高	前年同 期比(%)
情報システム	3,116,717	15,816,150	16.0	14,453,254	11.6	4,311,837	38.3
測量・計測	1,476,517	14,626,557	△2.3	14,586,071	△4.0	1,517,003	2.7
建設コンサルタント	721,616	6,604,030	4.9	6,512,450	△6.2	813,197	12.7
合計	5,314,851	37,046,738	6.2	35,551,776	1.3	6,642,038	25.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ESRIジャパン(株)の株式譲渡による連結子会社からの除外に伴い当連結会計年度末の受注残高を修正（「情報システム」を167,775千円減算）して記載しております。

当連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：千円）

事業領域(業務)	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年同 期比(%)	売上高	前年同 期比(%)	当連結会計年度末 受注残高	前年同 期比(%)
情報システム	4,311,837	17,769,632	12.4	16,218,220	12.2	5,863,249	36.0
測量・計測	1,517,003	14,659,534	0.2	13,654,901	△6.4	2,521,635	66.2
建設コンサルタント	813,197	7,201,027	9.0	6,787,955	4.2	1,226,269	50.8
合計	6,642,038	39,630,193	7.0	36,661,077	3.1	9,611,155	44.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。